

azbilグループ

サステナブル調達活動報告書 2025年度

2026年6月発行

アズビル株式会社

azbil
Engineering the Impossible

はじめに

azbil グループは、azbil グループ購買基本方針に基づき、サプライチェーンにおける環境・社会・倫理およびリスク管理などに関わる要素を購買活動に組み込み、お取引先様と協働してサプライチェーン全体で中長期的かつ健全な関係を構築・維持し、持続可能性の向上を図るためのサステナブル調達活動を推進しています。日本国内のみならず海外拠点においても、世界共通の課題である「持続可能な開発目標（SDGs）」に対応した活動を展開しています。

近年、地政学リスクの高まりや国際情勢の不確実性が増す中、安定的かつ強靱なサプライチェーンの構築は、企業の社会的責任であると同時に、持続的な価値創造を支える重要な基盤となっています。このような環境変化を踏まえ、azbil グループはサプライチェーン全体でリスクに向き合い、共に成長していく取組みを一層重視しています。

SDGs への取組みは、azbil グループ単独で完結するものではなく、サプライチェーン全体が連携・協力することで、より大きな成果につながるものと考えています。そのため、調達活動においては、azbil グループとお取引先様の双方が付加価値を高め、長期的な信頼関係を構築していくことを基本方針としています。

また、azbil グループは新たに「人と社会の可能性を、技術で解き放つ」というパーパスを策定しました。このパーパスは、技術を通じて人と社会が持つ潜在的な可能性を引き出し、新たな価値を創造していくという私たちの存在意義を示すものです。

サステナブル調達活動は、このパーパスをサプライチェーン全体で共有・実践していくための重要な取組みであり、社会からの期待の高まりを真摯に受け止めながら、お取引先様との共感と信頼を基盤に、サプライチェーン全体で持続可能な社会の実現に向けた取組みを継続的に推進してまいります。

目次

1. これまでの経緯	P.3
2. azbil グループ サステナブル調達の位置付け	P.4
3. azbil グループ サステナブル調達の枠組み	
3-1. 目標達成に向けた枠組み	P.5
3-2. 対象領域	P.6
3-3. 推進体制	P.7
3-4. お取引先様への働きかけ	P.8
3-5. 評価	P.9
3-6. 社外への開示	P.10
3-7. お取引先様対象範囲	P.10
4. 2025 年度 of 取組み実績	
4-1. 取組みの全体像	P.11
4-2. CO ₂ 排出量削減	P.12
4-3. 環境汚染防止	P.14
4-4. 人権デュー・ディリジェンス	P.16
4-5. 責任ある鉱物調達	P.18
4-6. ダイバーシティの推進	P.20
4-7. 倫理・リスク管理の強化	P.21
4-8. azbil グループ海外販社への展開	P.22
4-9. お取引先様・購買部員教育	P.23
4-10. お取引先様による事例発表会とお取引先様表彰	P.25
4-11. お取引先様向け ESG プログラム	P.26
4-12. お取引先様への自己評価アンケート実施	P.27
5. azbil グループ 総合評価	P.29
6. 2025 年度活動を通じての振り返りと 2026 年度の計画	P.30
7. 用語集	P.32

1. これまでの経緯

アズビルにおけるサステナブル調達活動は、初年度となる 2021 年度に、2030 年度までの活動の枠組みを定めるとともに、その根幹となる考え方を明確化しました。具体的には、「azbil グループ購買基本方針」の改定および調達ガイドラインの策定、推進体制の整備など、社内基盤の構築を進めました。その後は、お取引先様向けの調達ガイドライン説明会の開催や、お取引先様自己評価アンケートの実施を通じて、重点取り組みテーマとして設定した社会面の「人権デュー・ディリジェンス」および環境面の「CO₂排出量削減」に組み込み、アズビルのみならず、azbil グループ各社へも展開し、グループ全体で推進してきました。

また、お取引先様の取り組み状況や課題を把握するため、延べ 60 社以上のお取引先様を対象に訪問ヒアリングを実施しました。これらの訪問を通じて、人材採用難の解消にも資するダイバーシティ推進の取り組みも進めてきました。

近年では、2 次お取引先様を対象とした人権デュー・ディリジェンスの実施に加え、調達ガイドラインに、従来の社会面・環境面に加えて、新たに「倫理・リスク管理」を盛り込みました。

2025 年度は、前年度にガイドラインへ追加した「倫理・リスク管理」に関し、お取引先様への直接的な働きかけを開始しました。環境面では、CO₂排出量削減の取り組みに加え、環境関連法規制の遵守状況を確認し、問題が顕在化する前にリスクを把握・低減する取り組みを実施しました。

また、2025 年度を 2030 年度に向けて着実にステップアップを続けるための「基盤づくりの年」と位置付け、新たな施策にも取り組みました。

まず、お取引先様の主体的な取り組みを促すとともに、アズビル購買部員の知識向上と、サステナブル調達活動の効率的な推進を目的として、購買部員全員およびお取引先様を対象に、外部コンテンツを利用した、ESG に関するサステナブル教育を実施しました。

さらに、お取引先様同士の情報交換やコミュニティ形成を促進し、アズビルが介在せずとも主体的な取り組みが進むことを目指し、そのための場として「お取引先様による事例発表会」を初めて開催しました。発表会後にはお取引先様同士で意見交換を行い、各社の実践内容を共有することで、意識向上を図る有意義な機会となりました。

2. azbilグループ サステナブル調達的位置付け

azbilグループ SDGs 目標 2020年3月制定

azbilグループは、SDGs 達成に向けて4つのSDGs 基本目標とターゲットを定め、事業および企業活動全体で取組みを推進しています。サステナブル調達は、これら4つの基本目標の一つである「サプライチェーン 社会的責任」に位置付けられています。



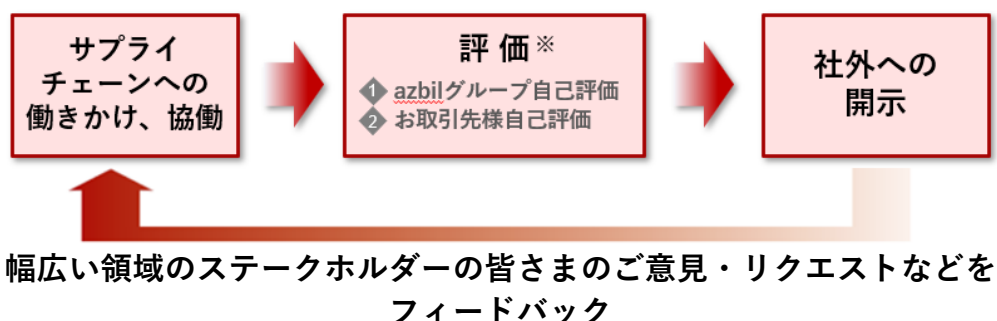
3. azbilグループ サステナブル調達の枠組み

3-1. 目標達成に向けた枠組み

■ サステナブル調達活動における azbil グループの PDCA サイクル

**お取引先様と共に SDGs を共通目的として連携し
サプライチェーンにおける CSR の価値共有を実現**

**= アズビル／お取引先様 相互の付加価値向上、
共存・共栄、長期的な信頼関係構築**



※評価

① azbil グループ自己評価

『サプライチェーンへの働きかけ』について、azbil グループ独自の評価基準に基づき、以下の4つの視点から自己評価を実施します。

- ① 方針・戦略
- ② 体制・仕組み
- ③ 取組み施策
- ④ 有効性

② お取引先様自己評価

国連グローバル・コンパクトおよび JEITA をベースとしたアンケートを通じて、お取引先様ご自身の取組み状況を自己評価していただきます。

3-2. 対象領域

サステナブル調達において取り組むべき領域を設定し、これらの領域を対象として、azbilグループの取組み体制の整備およびお取引先様への働きかけを行っています。また、azbilグループならびにお取引先様における取組み状況について評価を実施しています。

- 客観性を確保し、社外からも評価・確認しやすいよう、対象領域を設定しています。
- 2024年度からは、社外からの要請や業界標準・動向を踏まえ、従来の大分類には含まれていなかった「倫理・リスク管理」を新たに追加し、ESG3分野すべてを網羅しています。
- 大分類および中分類に関連付ける形で、小分類にazbilグループの具体的な取組み施策を配置しています。

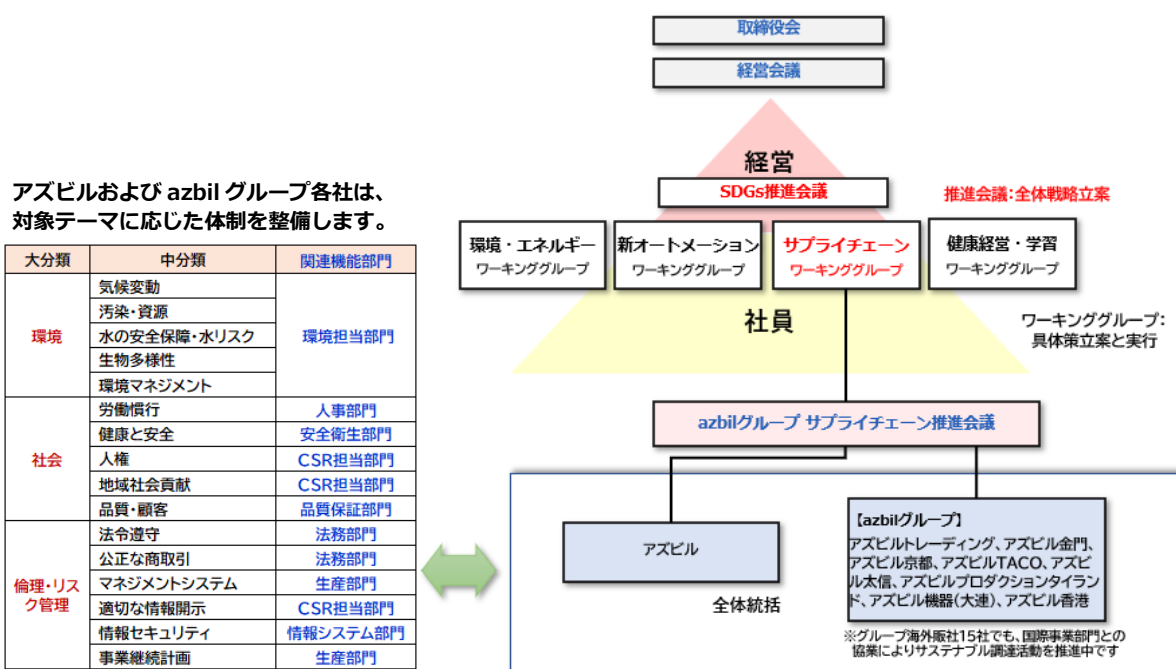
azbilグループ サステナブル調達で取り組むべき領域

大分類	中分類	小分類
環境	気候変動（GHG、エネルギー）	・CO2/GHG排出を含む気候変動課題への取組み
	汚染・資源 （大気、排水、有害廃棄物、 廃棄物削減、原材料等）	・グリーン調達
		・製品含有化学物質管理
	水の安全保障・水リスク	・資源利用の削減、産業廃棄物の削減、 資源再利用・再生エネルギー利用の促進
	生物多様性	・水使用の削減、排水削減
	環境マネジメント	・生物多様性保全
社会	労働慣行	・ISO14001に準拠した環境管理活動
		・児童労働、強制労働の廃止、過重労働時間の削減
		・差別の禁止、機会均等
	健康と安全	・ダイバーシティおよびインクルージョンの推進
	人権	・健康と安全管理
	地域社会貢献	・働き方改革、ワークライフバランス
	品質・顧客	・反社会的勢力の排除
倫理・ リスク管理	法令遵守・国際規範の尊重	・責任ある鉱物調達
	公正な商取引	・地域振興、社会貢献につながる活動
		・品質マネジメント
		・正確な製品・サービス情報の提供
		・法令遵守・国際規範の尊重
	マネジメントシステムの構築	・公正な商取引の遵守
		・知的財産の尊重
		・通報者の保護
	適切な情報開示	・適切な輸出入管理
	情報セキュリティ	・マネジメントシステムの構築
・サプライヤー管理		
・苦情処理メカニズム		
事業継続計画の策定と準備	・適切な情報開示	
情報セキュリティ	・情報セキュリティ	
	・個人情報の保護	
	・機密情報の漏洩防止	
事業継続計画の策定と準備	・事業継続計画の策定と準備	

3-3. 推進体制

azbil グループでは、サステナブル調達を推進するため、グループ全体を統括する体制を整備しています。責任者には、azbil グループにおける生産機能および購買機能を所管する担当役員を配置しています。

また、グループ各社においては、SDGs 責任者を中心に関連部門と連携し、お取引先様への働きかけ施策を効果的に展開できる体制を構築しています。



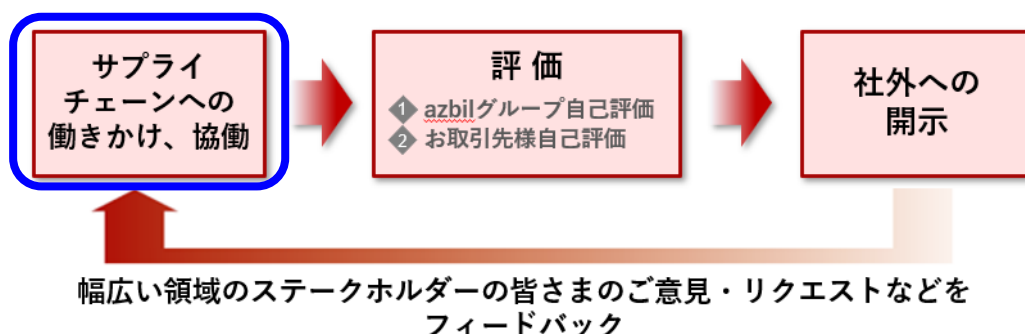
SDGs 推進会議 :

社長をはじめとする関連経営陣が参加し、SDGs に関する計画の策定、実行および評価を行う会議です。各ワーキンググループからの報告を踏まえ、2030年度の目標達成に向けて PDCA サイクルを実践するとともに、経営陣が全体戦略の立案および方向性の決定を担っています。

azbil グループ サプライチェーン推進会議 :

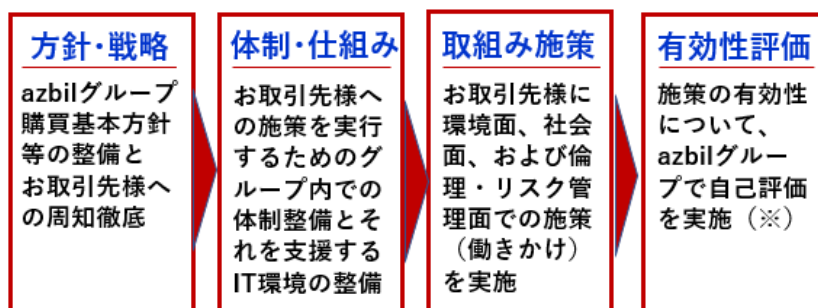
サプライチェーンワーキンググループを担当する経営陣の指導のもと、アズビルおよび azbil グループ各社の SDGs 責任者が出席する会議です。お取引先様とのコミュニケーションに加え、サステナブル調達に関する取組みの計画および実績を相互に共有し、PDCA サイクルを通じて継続的な改善を図っています。

3-4. お取引先様への働きかけ



以下の 4 つのアクションに沿った取組みをお取引先様に展開することで、サプライチェーン全体の環境面、社会面、および倫理・リスク管理面を確実に改善していきます。

『サプライチェーンへの働きかけ』



※有効性評価の妥当性を検証する意味も含め、お取引先様にも自己評価を実施依頼

【方針・戦略】

azbil グループとしてのサプライチェーン管理方針（目標、計画を含む）を「azbil グループ購買基本方針」として外部に開示するとともに、お取引先様への周知・理解の徹底を図ります。

【体制・仕組み】

azbil グループ各社において施策を推進する体制を構築するとともに、グループ各社間およびお取引先様との情報共有の仕組みを整備します。

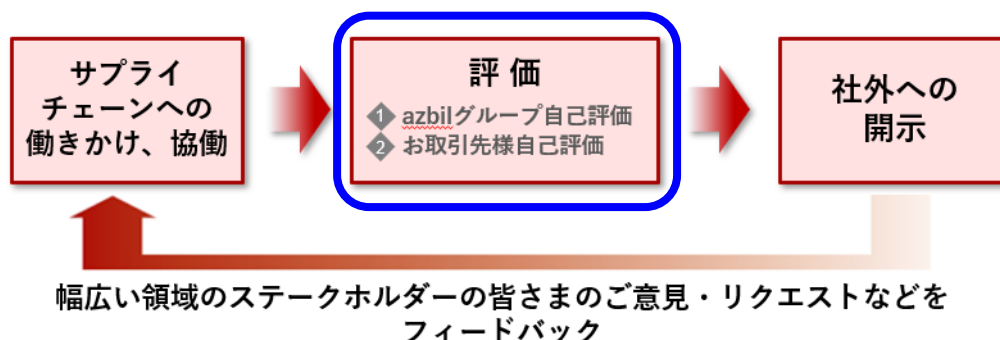
【取組み施策】

azbil グループ各社は、上記方針に基づき、体制・仕組みを活用し、お取引先様に対する働きかけ（取組み施策）を実施します。

【有効性評価】

azbil グループ各社は、自社の取組みについて有効性の評価を行います。

3-5. 評価



サステナブル調達への取組みを評価するため、azbil グループでは「サプライチェーンへの働きかけ」について、4つの視点から自己評価を実施しています。これに加え、お取引先様による自己評価(*)を含めた計5項目により、総合的な評価を行っています。

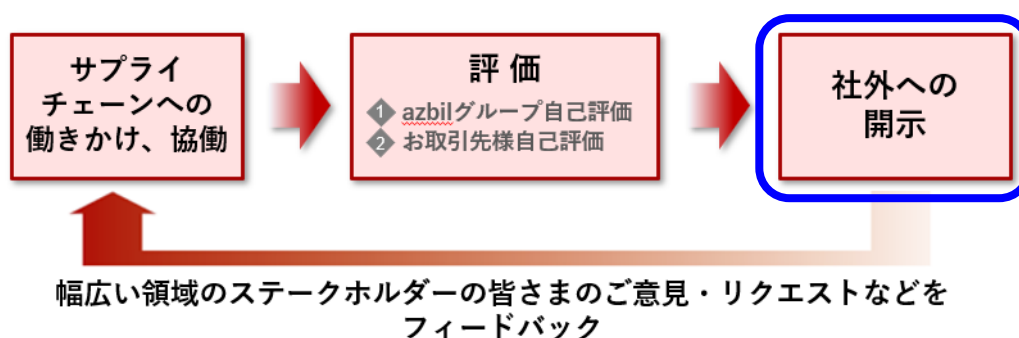
本評価を通じて、azbil グループの取組み状況に加え、お取引先様における強みや課題を可視化し、翌年度の施策の検討・立案に活用しています。

- * お取引先様に対しては、対象領域を小分類ごとに、理解度、社内の推進体制、取組み状況等を確認するアンケート調査を実施しています。azbil グループの取組みが効果的に機能することで、経年にお取引先様の自己評価が向上すると考えており、この仮説に基づき、azbil グループの取組みの有効性を検証する目的で、お取引先様の自己評価結果を評価項目に加えています。

大分類	中分類	azbilグループ自己評価				取引先 自己評価
		方針・戦略	体制・仕組み	取組み	有効性	
環境	気候変動 (GHG、エネルギー)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	汚染・資源 (大気、排水、有害廃棄物、廃棄物削減、原材料等)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	水の安全保障・水リスク	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
以下、省略						

- ・各項目の青色四角は、それぞれ10点満点の評価点が入ります。
- ・2030年度まで一貫した評価が行えるよう、評価基準を設定しています。

3-6. 社外への開示



azbilグループでは、サステナブル調達活動の取組み内容について、自己評価を含めて年度ごとに本「サステナブル調達活動報告書」として取りまとめ、社外向けホームページで開示しています。

また、本報告書に対してステークホルダーの皆さまから寄せられるご意見・ご指摘・ご要請を踏まえ、次年度の取組みに反映させています。

3-7. お取引先様対象範囲

azbilグループ全体では、お取引先様は4,000社を超えるため、サステナブル調達の取組みにあたっては、対象とするお取引先様を選定しています。

具体的には、取引額（azbilグループにおける購買高）が大きいお取引先様ほど、サステナブル調達活動の成果がazbilグループへ与えるインパクトが大きいと考えています。このため、取引額の大きいお取引先様から順に選定し、azbilグループ全体の取引額の80%をカバーする範囲を対象としています。これらのお取引先様を「重要取引先」として管理しています。

なお、取引額は毎年変動することに加え、azbilグループのサステナブル調達活動に対するお取引先様の協力度合いも考慮する必要があることから、年1回、必要に応じて対象となるお取引先様の見直しを行っています。

また、現在は対象となっていないお取引先様へも、将来は取組みを実施する予定です。

2025年度時点での対象お取引先様社数は以下のとおりです。

アズビル及びazbilグループ	全お取引先様社数	サステナブル調達 (重要取引先)社数
アズビル	2,575	321
アズビルトレーディング	817	30
アズビル金門	267	80
アズビル京都	4	3
アズビルTACO	300	42
アズビル太信	265	29
アズビルプロダクション タイランド	36	13
アズビル機器（大連）	119	25
アズビル香港	50	9
合計	4,433	552

4. 2025 年度の取組み実績

4-1. 取組みの全体像

azbil グループでは、サプライチェーンにおける社会的責任を果たすため、本活動を通じて、azbil グループおよびお取引先様双方の付加価値向上と共存・共栄の実現を目指し、長期的な信頼関係の構築に取り組んでいます。この目標を達成するため、ESG を軸とした下記の取組み施策を展開しています。なお、本活動はアズビル単体にとどまらず、azbil グループ各社においても、同様の取組みをお取引先様に展開しています。

目標達成に向けた枠組み ※3-1 再掲



具体的な取組み施策に展開

分野	サプライチェーン(お取引先様)への働きかけ、協働								
	環境面		社会面			倫理・リスク 管理面	全体共通		
	CO ₂ 排出量 削減	環境汚染 防止	人権デュー ディリ ジェンス	責任ある 鉱物調達	ダイバー シティ		aG 海外販社	お取引先 様への教 育活動	取引先事例 発表会・表彰
30年 までに 果たす べき役割	エネルギー使用 量可視化、CO ₂ 削減 目標設定により、サ プライチェーン全体 でCO ₂ 排出量33% 削減	資源循環、生物多 様性等の分野での改 善を進める	お取引先様 従業員の人 権侵害リスク を評価、是正 依頼し人権侵 害を撲滅	社会的な問 題を引き起 こす可能性 のある鉱物 の使用を避 ける仕組み の確立	多様な人 材の活用 により、事 業の継続 性確保と ダイバーシ ティ化	倫理・リスク管 理面で取組む べき事項を明 示し、実施を 求める。	お取引先様と のCSR上の リスクを低減 した上で、サ プライチェーン のESG水 準向上を目 指す	継続的な 動機づけ により、具 体的な取 組み実施 につなげ る	お取引先様 同士の情報交 換の場を 提供し、主 体的な取 組みを促 進。動機づけ として表彰 を行う
Y25 アズビル での 具体的 施策	CO ₂ 削減の 動機づけと現 状把握、好事 例をお取引先 様間で共有	環境法令 違反リスク の確認と 法令遵守 の要請	2次お取引先 様のうち地区 盤お取引先 様を対象とし た第2弾の人 権DD	方針の決定 とOECDガイ ダンスに 沿った標準 プロセスの 整備を開始	外国人活 用事例の 収集と提 案	倫理・リスク管 理状況を確認 ・評価し、必 要に応じて改 善依頼	J-SOX観点 の業務フロー チェック、お 取引先様自 己評価アン ケート実施	お取引先 様約300 社へのES G社会要請 説明	毎年開催のた めのフレーム ワークを設計 した上で、1回 目を開催

分野	評価		社外への開示		
	全体共通		全体共通		
	お取引先様自己評 価アンケートの実施	総合評価	報告書/ web開示	外部機関対応	顧客等 問合せ対応
30年ま でに果 たすべ き役割	施策の有効性を検証 するとともに、お取引 先様のESG向上を時 系列で検証する	アズビルの自己評価に お取引先様自己評価を 加えた総合評価を年度 毎に実施し、経年での有 効性向上を検証する	年度毎の活動内容を 社外開示し、ステーク ホルダーからの意見 収集につなげる	外部機関のアンケート 要請に応え、エビデン スを社外開示すること で、社会から評価頂く	顧客や機関投資家、大 株主等の要請に応じて アンケート等の回答 を行う
Y25 具体的 施策	倫理・リスク管理、環境 面での追加・修正(21 年度から毎年実施)	レーダーチャート化し 経年変化を分析。(21 年度から毎年実施)	・azbilレポート ・ESGデータブック ・活動報告書 等	・FTSE ・S&P ・Sustainalytics 等	要請に応じて適宜対 応

4-2. CO₂排出量削減

近年、気候変動の影響は一層深刻化しており、温室効果ガスの削減は国際社会全体における最重要課題の一つとなっています。各国が排出削減目標を掲げる中、企業においても、自社の事業活動にとどまらず、サプライチェーン全体での温室効果ガス削減が強く求められています。

azbil グループでは、2050 年までに自社の事業活動に伴う温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを目指しています。その中間目標として「2030 年度温室効果ガス排出削減目標」を設定し、2017 年度を基準年として、サプライチェーン全体で温室効果ガス排出量を 33%削減することに取り組んでいます。

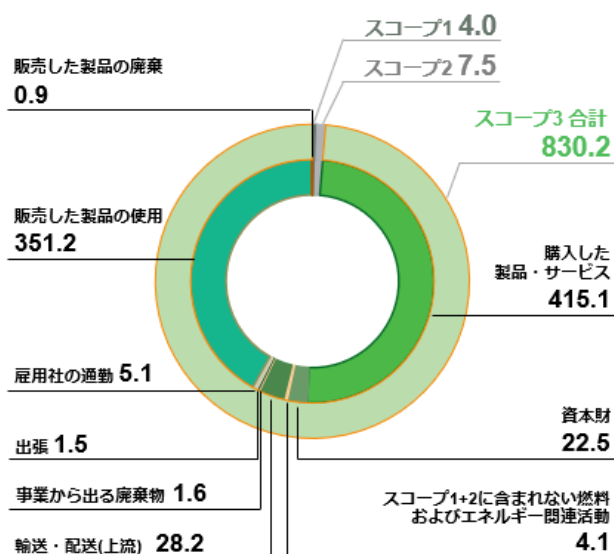
この目標の達成には、サプライチェーンに関わるすべての皆さまのご理解とご協力が不可欠であることから、azbil グループではお取引先様に対し、CO₂排出量削減への継続的な取り組みをお願いしています。

CO₂排出量は、以下の 3 つの区分に分類されます。

- ・ スコープ 1：燃料の燃焼などにより、企業が直接排出する CO₂
- ・ スコープ 2：他社から供給された電気・熱・蒸気などの使用に伴い、間接的に発生する CO₂
- ・ スコープ 3：サプライチェーン全体で発生する CO₂

azbil グループの CO₂排出量（スコープ 1+2+3）の内訳を見ると、スコープ 3 が全体の大半を占めています。特に、お取引先様に関わる「購入した製品・サービス」による排出量は、スコープ 3 の中でも大きな割合を占めており、サプライチェーン全体での CO₂削減において極めて重要な項目となっています。このため azbil グループでは、「購入した製品・サービス」による CO₂排出量削減を重点テーマと位置付け、自社の取組みに加え、お取引先様との連携を通じたサプライチェーン全体での削減活動を推進しています。

azbil グループの CO₂排出量（スコープ 1+2+3）の状況（2024 年度）（千トン CO₂）



※ CO₂排出量（スコープ 1+2+3）について、第三者検証を受けています。

【算定範囲】

- ・ スコープ 1+2：アズビル株式会社、国内連結子会社および海外主要生産拠点
- ・ スコープ 3：アズビル株式会社および連結子会社

2025 年度の主な取組み

azbil グループでは、2025 年度にお取引先様の CO₂排出量削減を促進することを目的として、以下の取組みを実施しました。

・ サプライチェーン全体での取組みの重要性の共有

お取引先様に対し、サプライチェーン全体で CO₂排出量削減に取り組む必要性を改めて共有するとともに、自社排出量の把握および削減目標設定に向けた検討をお願いしました。その一環として、CO₂排出量削減に関する説明資料を見直し、社会的背景や具体的な進め方、実践事例を追加したうえで、主要なお取引先様に配布しました。

・ 排出量把握・目標設定を支援する仕組みづくり

排出量把握の初期段階にあるお取引先様を支援するため、CO₂排出量を簡易的に算定できる Excel シートを提供するとともに、取組み状況を把握するアンケートを実施しました。これにより、お取引先様ごとの取組み状況を段階的に把握し、次の取組みにつなげる基盤を整えました。

・ CO₂削減目標設定に向けた重点的な働きかけ

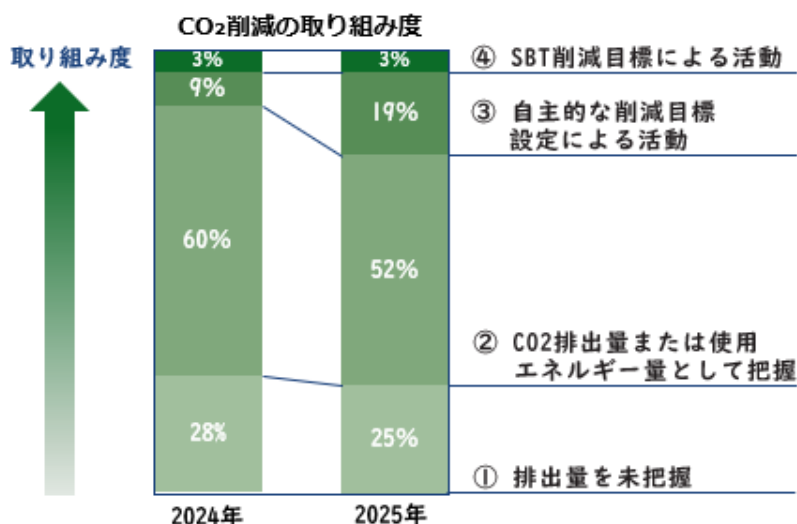
CO₂排出量を把握しているものの削減目標を未設定のお取引先様を主な対象として、CO₂削減目標設定に関するウェビナーを開催しました。ウェビナーでは、削減目標の考え方や具体的な手法に加え、中小企業向け SBT 認定取得事例の紹介などを行いました。

■ 上記取組みによる成果

2025 年度に実施したアンケートによると、CO₂排出量削減目標を設定しているお取引先様の比率は、前年度の 9%から 19%へと大きく向上しました。これは、排出量を把握していながら目標設定に至っていなかったお取引先様に対し、重点的な支援および情報提供を行った成果であると評価しています。

お取引先様における削減活動の状況は、下図の通りです。

主要なお取引先様約 300 社の CO₂排出量削減取組み状況（2025 年度）



CO₂削減目標設定ウェビナー終了後に実施したアンケートでは、多くのお取引先様から「参考になった」「自社での取組みを検討するきっかけになった」といった回答が寄せられ、排出量削減に対する理解や意識の向上につながっていることを確認しました。

さらに、中小企業向け SBT 認定を新たに取得したお取引先様が 1 社増加したほか、認定取得を計画している企業も確認されるなど、自律的な排出削減行動へ移行する動きが見られています。

一方で、お取引先様ごとに取組みの進捗や理解度に差があることも明らかになりました。今後は、全体向けの啓発に加え、取組み段階に応じた支援を組み合わせることで実施していきます。

4-3. 環境汚染防止

azbil グループでは、サプライチェーンに起因する環境汚染リスクについて、事後的な対応ではなく未然防止を基本的な考え方とし、環境汚染防止に関する取組みを推進しています。

製品に含有される化学物質への対応から、お取引先様の事業所における環境関連法規制の遵守状況の確認に至るまで、製品およびプロセスの両面から環境リスクの低減を図る仕組みづくりを行っています。

2025 年度の主な取組み

・製品に含有する有害化学物質の削減

azbil グループでは、製品に含有する有害化学物質に起因する環境汚染を未然に防止するため、当社独自の基準に基づいて対象製品を定め、製品含有化学物質の削減および適切な管理に取り組んでいます。本取組みは、グリーン調達の重要な要素の一つとして位置付けています。

製品に含有する化学物質を正確に把握し、規制対象となる有害化学物質を含有させない仕組みを構築するため、「化学物質管理システム構築ガイドライン」を制定しています。本ガイドラインに基づき、対象製品については、サプライチェーン全体で有害化学物質を含有させないための管理をお取引先様にお願いしています。

2025 年度には、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約（POPs 条約）において新たに規制対象となった物質について、対象製品への含有を制限する旨をお取引先様へ周知し、対応を要請しました。その結果、製品含有化学物質に関する重大な法令違反はありませんでした。

・環境法規制遵守と汚染リスクの未然防止

環境汚染に起因する法令違反は、サプライチェーン全体の信頼性を大きく損なうリスクとなります。azbil グループでは、お取引先様の事業所（工場）における環境関連法規制の遵守状況を確認し、問題が顕在化する前にリスクを把握・低減することを重視しています。

2025年度は、製造工程を有するお取引先様のうち、自己評価アンケートの環境項目において評価が相対的に低い8社を抽出し、状況確認を実施しました。
その結果、現時点において改善要請が必要となる事案はありませんでした。

■ 上記取組みによる成果

azbilグループは、製品含有化学物質の管理とお取引先様の環境法規制遵守確認を両輪として、サプライチェーン全体での環境汚染防止に取り組んでいます。

2025年度は、国際的な化学物質規制への対応強化と、環境汚染リスクの未然防止の両面において、実効性のある成果を確認することができました。

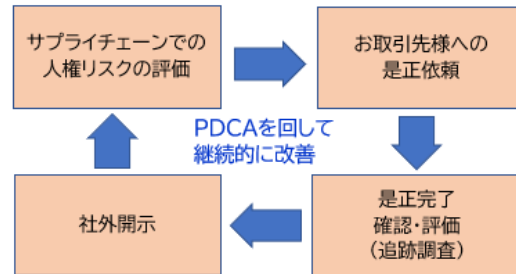
今後も、管理手法の改善と標準化を進めるとともに、お取引先様との対話を通じた継続的な取組みを推進していきます。

4-4. 人権デュー・ディリジェンス

【人権デュー・ディリジェンスとは】

サプライチェーンにおいて、お取引先様の従業員に関する人権侵害リスクを評価し、人権侵害が確認された場合には、速やかに是正に取り組む活動です。

(右図に示す PDCA サイクルに基づく継続的な取り組み)



人権デュー・ディリジェンス（以下、「人権 DD」）は、2023 年度より、

- ① アズビルの 1 次お取引先様への人権 DD
- ② azbil グループの 1 次お取引先様への人権 DD
に継続して取り組んでいます。2024 年度からは
- ③ アズビルの 2 次お取引先様（サプライチェーンを遡り、アズビルのお取引先様のさらに上流にあたるお取引先様）への人権 DD
を実施しています。

実施にあたっては、azbil グループの「人権尊重の取り組み」において対象としている人権課題およびリスク対応の方向性との整合を確認したうえで推進しています。

① アズビルの 1 次お取引先様への人権 DD（2023 年度から）

主要なお取引先様約 300 社を対象に人権侵害リスクの有無を評価した結果、24 社に対して改善を依頼しました。2024 年度までに、対象となったすべてのお取引先様から改善策が完了を示すエビデンスを入手し、改善完了を確認しました。

② azbil グループの 1 次お取引先様への人権 DD（2023 年度から）

アズビルと同様のプロセスを、azbil グループ 6 社においても、それぞれ自社のお取引先様を対象に実施しました。

主要なお取引先様約 190 社の人権侵害リスクを評価し、21 社に対して改善を依頼しました。これら 21 社については、2025 年度中にすべてのお取引先様の改善完了を確認しました。

③ アズビルの 2 次お取引先様への人権 DD（2024 年度から）

お客様や社会からの要請の高まりを踏まえ、直接のお取引先様にとどまらず、サプライチェーン上流にあたるアズビルの 2 次お取引先様まで対象を拡大し、人権 DD を実施しています。

実施手順は、基本的に 1 次お取引先様への人権 DD と同様ですが、2 次には海外のお取引先様も想定されるため、多くのグローバル機関で採用されている人権課題を設定しました。

2次のお取引先様は数千社におよぶ可能性があるため、アズビルおよびお取引先様双方の立場での重要性や、潜在的な人権リスクの高い領域に該当する企業を対象を絞り込みました。

また、2次お取引先様には個人事業主などの小規模事業者も含まれるため、アンケート設問については、一般企業向けと個人事業主向けで設問を分けるなどの工夫を行いました。

なお、アズビルは2次お取引先様と直接の取引関係を有していないため、1次お取引先様のご協力のもと、2次お取引先様への連絡・対応はすべて1次お取引先様を通じて行っています。

③ アズビルの2次お取引先様への人権DD

数字：会社数

業種	1次お取引先様		2次お取引先様				
	重要取引先	2次情報の調査を依頼した取引先（※1）	1次取引先から回答の取引先	人権DD対象取引先（※1）	アンケート回答を得た取引先	リスク有の取引先（改善依頼要請）	改善未完了の取引先
合計	306 ※2	132	231	97	95	29	4

※1：人権侵害リスクの高い領域（品目など）の有無と、お取引先様から見たアズビルの重要性（アズビル依存度）にて絞り込み

※2：2024年度のお取引先様開始時点で選定した社数

上表の通り、2次お取引先様97社を対象に人権侵害リスクの評価を実施し、その結果、29社に対して改善を依頼しました。小規模事業者である点に配慮し、改善依頼にあたっては、改善の手段や内容、具体的な方法、必要となる書類のひな形および関連情報などを提供しています。

また、改善対応に時間を要しているお取引先様に対しては進捗状況を確認し、可能な範囲で支援を行っています。1次お取引先様のご協力も得ながら取組みを進めた結果、29社のうち、改善が未完了となっている2次お取引先様は4社となっており、強制労働や児童労働といった深刻な人権侵害につながるリスクは確認されていません。

アズビルでは、2026年度においても引き続き改善状況のフォローを行ってまいります。

4-5. 責任ある鉱物調達

azbil グループは、OECD「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」に基づいた取組みを推進しています。

紛争鉱物（スズ、タンタル、タングステン、金）およびコバルトなどの鉱物は、採掘地域や取引過程における人権侵害や紛争の助長といったリスクが国際的に指摘されており、製造業においては、サプライチェーン全体を対象とした適切なリスク管理と説明責任の確保が求められています。

azbil グループでは、これまでもお客様からの要請に基づき、独自の基準によりお取引先様を選定した上で、CMRT および EMRT（コバルト、マイカを含む）を活用した調査・回答を継続的に実施し、リスクのある鉱物調達を行っていないことの確認に取り組んできました。

近年の国際的な要請の高まりを踏まえ、2025 年度はこうした既存の取組みを基盤として、OECD ガイダンスが示す「デュー・ディリジェンスのための 5 段階の枠組み」を参考に、azbil グループとしての標準プロセスの整理および具体化に着手しました。

OECD「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」に示されている標準的な 5 ステップ事例（参考） （出典：JEITA 責任ある鉱物調達説明会 2025）

OECDデュー・ディリジェンスガイダンスの5ステップ	主なプロセス、手順
ステップ1： 強固な企業管理システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・組織体制の確立 ・「責任ある鉱物調達方針」の策定と周知 ・取組みの結果報告と運用のルール作成 ・管理手順の明文化と社内規定化 ・社内およびサプライヤへの教育体制の確立と実施
ステップ2： サプライチェーンにおけるリスクの特定と評価	<ul style="list-style-type: none"> ・予備調査の実施 ・調査対象の選定と優先順位付け ・製錬所調査の実施準備 ・調査依頼の実施 ・テンプレートの回収とリスク査定
ステップ3： 特定されたリスクに対処するための戦略の構築と実施	<ul style="list-style-type: none"> ・是正措置の実施 ・規定したリスクの有無を確認し、総合的に評価(ランク分け)する仕組みの構築・運用 ・是正措置(デュー・ディリジェンス)の結果のまとめと報告
ステップ4： 独立した第三者による製錬所のデュー・ディリジェンス行為の監査を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・RMAP監査プログラムの活用 ・製錬所に対するRMAPへの参加働きかけ（業界を通じて実施）
ステップ5： サプライチェーンのデュー・ディリジェンスに関する年次報告	<ul style="list-style-type: none"> ・テンプレート(CMRT/EMRT)の作成・発行 ・自社HPなどでの情報公開

azbil グループでは、これらのステップを参考に、自社の実態に即した標準プロセスとしての具体化を進め、今後、そのプロセスに基づいた取組みを段階的に実行していきます。

2025 年度の主な成果

2025 年度は、azbil グループにおける責任ある鉱物調達への対応方針の検討を進めるとともに、お取引先様との調査および対話を見据え、CMRT および EMRT の回答情報を一元的に管理するためのデータ整理や管理ルールの検討を行いました。これらの取組みを通じて、OECD ガイダンスに示される各ステップに沿った整理を進めました。

・STEP1（推進体制の構築）

サステナブル調達の推進体制に責任ある鉱物調達を組み込み、azbil グループの生産機能および購買機能を統括する担当役員の配下で推進する体制を整備しました。

・STEP2（リスクの特定と評価）

調達品に含まれる対象鉱物のリスクを整理し、多数のお取引先様の中から調査対象を抽出するための新たな基準を策定しました。これにより、リスク評価に基づいて取組みを進めるためのプロセスを整備しました。

・STEP3（リスクに対処するための戦略の構築と実施）

リスク評価結果を踏まえた対応フローを作成し、実運用に向けた検討を進めました。

これらの取組みにより、標準プロセスの整備と並行し、整備できた内容から順次実践する方針を明確化しました。また、その実践結果を継続的にプロセス改善へフィードバックしていく進め方を整理しました。

このような基本的な考え方を、2026 年度以降の取組みを進める上での指針として明確にできた点を、当年度の成果と位置付けています。

今後の取組み

2026 年度は、責任ある鉱物調達に関する azbil グループとしての標準プロセスの具体化に向けた検討を継続し、整理が完了した内容から順次、実運用へとつなげていきます。

具体的には、以下の取組みを進める予定です。

- ・リスク評価に基づいて設定した調査対象基準を用い、対象鉱物を含む可能性のある調達品を対象とした鉱物調達調査の実施
- ・お取引先様との対話を通じたリスク認識の共有および是正対応に向けた検討
- ・OECD ガイダンスの考え方を踏まえた標準プロセスに沿った取組み状況の整理および情報開示

azbil グループは、調査の網羅性を高めるとともに、デュー・ディリジェンス・プロセスの確立に向け、国際的なガイダンスと整合した体制を段階的に整備していきます。

4-6. ダイバーシティの推進

アズビルでは、お取引先様の状況を把握し、より効果的な施策を検討するため、お取引先様アンケートを毎年実施しています。さらに、アンケートでは把握しきれないサステナブル活動に対するお考えや具体的な取組み状況を把握する目的で、2023年度には延べ62社のお取引先様を訪問し、対面でのヒアリングおよび意見交換を行いました。そのヒアリングを通じて、多くのお取引先様が人材採用難に直面していることが明らかになりました。中には、社員を増員できないために、やむを得ず仕事の受注をお断りしているお取引先様もいらっしゃいました。

一方で、外国人労働者を多様な形態で採用し、長期的な人材活用につなげている成功事例を有するお取引先様も存在しました。

アズビルでは、サステナビリティ経営方針のもと、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン（DEI）の推進を重要なテーマの一つとして位置付けており、サプライチェーンにおいても、外国人労働者の採用・活用を通じて、ダイバーシティの促進と人材確保による事業面での貢献を目指し、他のお取引先様への水平展開を企画しました。そして、これらの成功事例を整理し、2024年度および2025年度にかけて、お取引先様への展開を実施しました。

展開の具体的な内容は以下のとおりです。

- ・お取引先様の業種・職種に応じた在留資格についてアズビルが調査し、取得のしやすさを考慮した推奨在留資格を整理した一覧表を作成
- ・製造業のお取引先様に対しては、職種との親和性が高く、在留資格取得および人材確保のハードルが比較的低いことから、国内の在留者数が最も多い在留資格である「技能実習」および、2027年度からの育成就労制度を見据えた「特定技能」を生産ライン要員として提案
- ・設計業務や工事・役務提供業のお取引先様に対しては、適合する在留資格の中で比較的ハードルが低く、国内の在留者数が技能実習に次いで多い在留資格である「技術・人文知識・国際業務」を提案
- ・アズビルによる一方的な提案先選定にとどまらず、提案や採用支援を希望するお取引先様を広く募るため、2025年度に専用 Web ページを開設

<https://www.azbil.com/jp/corporate/procurement/hiringfw/index.html>

労働人口が減少の一途をたどっている現状を踏まえ、将来に備え、現時点から検討を始める必要があると、多くのお取引先様が感じていらっしゃいます。アズビルからの提案を機会に、外国人労働者採用に向けた本格的な検討を開始されたお取引先様も数社あります。一方で、多くのお取引先様にとっては、外国人材の採用に対する不安や負担感が依然として高く、採用に踏み切れない状況も見受けられます。

こうした状況を踏まえ、2026年度は、外国人労働者採用を求人選択肢の一つとして位置付けるとともに、女性、高齢者、障がい者の採用なども含めた多様な人材確保の選択肢を提示する提案を行う予定です。

4-7. 倫理・リスク管理の強化

近年、サプライチェーンでの不適切な行為や管理不備が、事業継続や企業価値に重大な影響を及ぼす事例が国内外で顕在化しており、お取引先様を含めたガバナンスの実効性向上が、重要な経営課題となっています。

こうした状況を踏まえ、azbilグループでは2024年度に「azbilグループ サステナブル調達ガイドライン」を改定しました。

azbilグループでは、従来より「azbilグループ行動指針」および「行動基準」において、法令遵守や高い倫理観に基づく行動を基本としており、今回の改定では、これらの考え方をサプライチェーン全体においてもより一層徹底するため、従来の環境分野および社会分野に加え、「倫理・リスク管理」の分野を新たに追加しました。外部格付機関の評価や国際的なガイドライン、業界動向等を踏まえ、同ガイドラインの倫理・リスク管理分野のうち、特に法令遵守を主眼とした6項目について、優先的に取り組みを開始しました。2025年度は、倫理・リスク管理に関するお取引先様への直接的な働きかけを本格的に開始した初年度であることから、まずは実態把握とリスクの可視化を志向した施策を実行しました。

具体的には、以下の6つの項目を対象に専用のアンケートを作成し、主要なお取引先様にご協力をいただきました。

- ・公正な商取引の遵守
- ・腐敗防止
- ・個人情報保護
- ・情報セキュリティ確保
- ・機密情報の漏洩防止
- ・通報者の保護

その結果、重要取引先321社のうち295社から回答を得ることができ、高い回答率を確保しました。本アンケートの分析により、お取引先様での対象6項目における不備事象の発生状況を多面的に把握することができ、倫理・リスク管理の現状を可視化するという当初の目的を達成しました。

判明した不備事象はいずれも、“社内規程等がない”（文書面の不備）、あるいは“社内教育や監視等を行っていない”（運用面の不備）といった内容であり、現時点において法令違反に直結する深刻な事案は確認されていません。

一方で、倫理・リスク管理分野は、環境分野や社会分野よりも不備事象が確認されたお取引先様の社数が多いという実態も明らかになり、サプライチェーン全体での底上げの必要性を認識する結果となりました。

2026年度は、回答に特徴のあるお取引先様への訪問ヒアリングを通じて、各社の実態や抱えている課題をより正確に把握していきます。そのうえで、有効な改善策を検討するとともに、不備事象の多いお取引先様から優先的に改善活動を実施する予定です。

4-8. azbil グループ海外販社への展開

azbil グループには、海外において調達活動を行う販売会社があります。azbil グループは、「誰一人取り残さない」という SDGs の理念に基づき、2023 年度から海外販社においてもサステナブル調達活動を展開しています。対象とする海外販社は 15 社におよびますが、企業規模やこれまでの取組み実績に差があるため、各社の実力レベルに応じて目指すべき状態を定義した 4 つのグループに分類し、その実現に向けた活動を推進しています。

目標とする状態に到達するため、グループごとにロードマップを策定し、具体的な施策を決定しました。特に、低位グループの引上げによる早期のリスク低減を目的として、グループ 1 およびグループ 2 に属する海外販社への施策を優先的に実施してきました。

グループ 1 およびグループ 2 は、法令遵守や内部統制の面で改善の余地がある企業であることから、J-SOX の観点を踏まえた業務フロー等の整備を実施しました。フロー整備後には、帳票のサンプリングなどを通じて、業務フローが有効に機能していることを確認しています。その結果、2025 年度からはグループ 1 の 2 社およびグループ 2 の 2 社が、それぞれ上位グループへ移行可能な状態となりました。

海外販社 2025 年度のグループピング

	グループ1	グループ2	グループ3	グループ4
グループ定義	<p>購買業務が最低限の法令遵守、運用体制を満たして実施されることを目指すべきレベル</p>	<p>購買業務が内部牽制が効いており、不正が起きにくい状態が担保されることを目指すべきレベル</p>	<p>SDGs活動として、サプライチェーンの状況を把握し、“守り”の取組みを実施完了することを目指すべきレベル</p>	<p>SDGs活動として、“攻め”の活動を実施し、社会・地域から高い評価の獲得を目指すべきレベル</p>
取組み内容 完了条件	<p>①発注依頼元とは異なる購買業務を担当する組織がある。 ②購買業務についての管理規程がある。 ③購買業務担当者に対して教育がなされている。</p>	<p>①J-SOX(日本版SOX法)に準拠した購買業務プロセスを参考に、現地の購買業務プロセスにおけるリスクとコントロールを識別し、整備と運用からの評価と改善を完了できている状態。 ②購買関連項目について海外監査で過去に受けた指摘が是正されている。</p>	<p>【サステナブル調達“守り”の取組み】 ①azbilグループ購買基本方針の周知徹底 ②人権デュー・ディリジェンス ③公正な商取引の遵守 など</p>	<p>【サステナブル調達“攻め”の取組み】 ①CO2排出量削減への取組み ②ダイバーシティ推進 ③働き方改革、ワークライフバランス など</p>
海外販社	<p>アズビルマレーシア アズビルヨーロッパ</p> <p>該当なし (旧グループ1の2社は2025年度からグループ2へ移行)</p>	<p>アズビルシンガポール アズビルコントロールソリューション</p> <p>アズビルマレーシア アズビルヨーロッパ</p> <p>アズビル台湾 アズビルベトナム アズビルインド アズビルフィリピン アズビル・バルカ・インドネシア アズビルサウジアラビア 上海アズビル制御機器 アズビルノースアメリカ アズビルメキシコ</p>	<p>アズビルシンガポール アズビルコントロールソリューション</p> <p>アズビル韓国 アズビルタイランド</p>	<p>該当なし</p>

2026 年度は、引き続きグループ 2 への施策を優先的に推進するとともに、グループ 3 ではお取引先様自己評価アンケートを実施し、その結果を踏まえたお取引先様訪問を通じ、コミュニケーションの強化を図る予定です。

また、すべての海外販社を対象に、「azbil グループ サステナブル調達ガイドライン」の理解を一層深めるための社内研修会を、今年度も継続して実施する予定です。

4-9. お取引先様・購買部員教育

社会環境や要請は年々変化しており、サプライチェーンに求められる対応領域やテーマも拡大・高度化しています。2025年度はこうした変化に対応するための施策のひとつとして、お取引先様およびアズビル購買部員を対象にした以下の教育を実施しました。

教育 1 : アズビルのお取引先様向け ESG 講習会

azbil グループが推進するサプライチェーンにおける取組みについて、お取引先様間の情報格差を低減し、理解の裾野を広げることを目的として、ESG 講習会を実施しました。経営層に加え、中堅層（部長・課長クラス）にもご参加いただくことで、企業内における理解の浸透および主体的な行動につながる機会の創出を図りました。

講習会は、お取引先様への要請はアズビル独自のものではなく、社会要請であることを理解してもらうために外部コンテンツを活用し、客観性を担保した内容としたうえで、リモート形式により 2 回開催しました。その結果、アズビルの重要なお取引先様のうち、約 8 割にあたる 253 社にご視聴いただきました。事後アンケートでは、「より具体的な事例を知りたい」「今後も継続的に同様の講習会を開催してほしい」といった前向きなご意見が多く寄せられました。

教育 2 : azbil グループのお取引先様向けサステナブル調達ガイドライン 説明会

azbil グループでは、社外からの要請や業界標準、社会動向などを踏まえ、2024年度にサステナブル調達ガイドラインを改定しました。これに伴い、ガイドラインの内容およびお取引先様にお願いしたい取組みについて理解を深めていただくことを目的として、アズビルのお取引先様への説明会を開催しました。

2025年度は、これらの考え方や取組みを azbil グループ全体へ展開することを目的に、azbil グループ 6 社（アズビルトレーディング株式会社、アズビル金門株式会社、アズビル京都株式会社、アズビル TACO 株式会社、アズビル太信株式会社、アズビルプロダクションタイランド株式会社）において、各社がそれぞれ自社のお取引先様を対象としたサステナブル調達ガイドライン説明会を実施しました。説明会は、リモート形式および対面形式を組み合わせ、各社において複数回開催し、azbil グループの重要なお取引先様のうち、約 9 割にあたる 168 社にご参加いただきました。

各説明会では、ガイドライン改定の背景や趣旨を説明するとともに、SDGs・ESG を取り巻く最新の社会動向、ならびに azbil グループが推進するサステナブル調達の取組み状況について紹介しました。これにより、お取引先様の SDGs・ESG に関する知見の向上を図りました。さらに、ガイドラインの各項目については、関連する法令や具体的な取組み事例を示しながら解説することで、理解の深化を促し、実践につながる行動をお願いしました。

教育 3：アズビルの購買部員向け ESG 教育

サステナブル調達活動の実効性を一層高めることを目的として、購買業務に携わる社員を対象に、ESG に関する知識の習得および理解の深化を図る教育を実施しました。これにより、お取引先様との対話やサステナブル調達に関する取組みを、より効率的かつ主体的に推進できる体制づくりを進めています。

教育は外部コンテンツを活用し、LMS（学習管理システム）形式で提供することで、社員が繰り返し自学自習できる環境を整備しました。

さらに、下期には購買部門の部長・課長を対象とした ESG 研修を実施しました。あわせて、担当者向けには、購買基本方針およびサステナブル調達ガイドラインに基づく動画視聴後、ESG 活動の要点についてグループ単位で意見交換を行い、理解の定着を図りました。

事後アンケートでは、「ESG の視点が自社および自身の業務と結びついていると実感できた」「人権問題がサプライチェーンや事業活動に影響を及ぼす重要な経営リスクであることを理解できた」といった声が寄せられています。

azbil グループでは、今後も「継続は力なり」の考えのもと、2026 年度以降も教育活動を継続的に実施していきます。

4-10. お取引先様による事例発表会とお取引先様表彰

アズビルでは、お取引先様におけるサステナビリティや社会課題への取組みに関する実践事例を共有するとともに、お取引先様同士が主体的に学び合い、つながることを目的として、「お取引先様による事例発表会」を開催しました。本取組みを通じて、相互の情報共有やネットワークの拡大につながる環境づくりに努めています。

今回の発表会では、環境分野および社会分野において特徴的な取組みを実践されているお取引先様 2 社にご登壇いただき、「SDGs の取組み」と「外国人材採用の取組み」をテーマに、取組みの背景や工夫、成果などをご紹介いただきました。具体的な事例を通じて、参加されたお取引先様にとって、今後の自社での取組みを検討する際の参考となる内容が共有されました。

当日は、約 70 名のお取引先様にご来場いただいたほか、Web 配信を通じて約 100 名のお取引先様にもご参加いただき、多くの皆さまに情報を共有する機会となりました。

また、事例発表後には、「CO₂・エネルギー削減」「労働者採用・雇用」「サプライヤー管理（取引先との関係づくり）」の 3 つのテーマについて意見交換を実施しました。お取引先様が 7~8 社ごとにテーマ別のグループに分かれ、アズビルがファシリテーターを務めて意見交換を行い、業種や立場を超えた活発な議論を通じて、新たな気づきや学びが得られる場となりました。

さらに、今回の発表会では、環境分野および社会分野において優れた取組みをご紹介いただいたお取引先様 2 社に対し、その模範的な活動に深い敬意を表するとともに、感謝の意を込めて表彰を行いました。

アズビルでは、今後もお取引先様による事例発表会を継続的に開催いたします。

お取引先様同士による意見交換の様子



4-11. お取引先様向け ESG プログラム

・お取引先様向け ESG プログラム作成の背景

azbil グループでは、過去 5 年間にわたりサステナブル調達活動の一環として、ESG 各分野におけるお取引先様のリスク低減に向けた取組みを継続的に実施してきました。具体的には、社会分野における人権侵害リスクの低減や責任ある鉱物調達、環境分野における環境法令遵守の取組み、ならびに倫理・リスク管理分野における腐敗防止や情報セキュリティ強化などが挙げられます。

これらの取組みは分野ごとに特性の違いはあるものの、お取引先様の ESG リスク低減に至るプロセスには共通するパターンがあります。そのため、これらを整理し、標準プロセスとして整備することで、今後新たなテーマに取り組む際にも、より効率的な実施が可能になると判断しました。また、分野別の取組み結果を比較・蓄積できることは、将来的に重要な知見・資産になると考えています。

加えて、社外からもお取引先様の ESG リスク低減に関する標準的なプロセスの明確化を求める声が以前から寄せられており、こうした期待に応える必要性もありました。

・お取引先様向け ESG プログラム作成方法

本プログラムでは、これまで実施してきたテーマ別のリスク低減活動を工程ごとに整理し、テーマ間で手続きに違いのある工程についても、可能な限り共通化することで標準プロセスを定義しました。

例えば、リスクのあるお取引先様を抽出する方法については、テーマによって以下の 2 つの手法が混在していました。

- ・一次抽出後に、お取引先様へのヒアリングを実施し、リスクの高いお取引先様を絞り込む方法
- ・一次抽出後に、分野別の専用アンケートを実施し、その結果に基づいてリスクの高いお取引先様を絞り込む方法

azbil グループでは、お取引先様数の多さを踏まえ、効率性の観点から、後者のアンケート方式を標準プロセスとして採用しました。

・お取引先様向け ESG プログラムの開示

策定した標準プロセスおよび、それを実際に適用した具体的な事例についてドキュメント化し、開示しています。詳細は以下をご参照ください。

https://www.azbil.com/jp/sustainability/social/supplychain/pdf/ESG_Program_for_Business_Partners_JP.pdf

・今後の計画

azbil グループでは、2026 年度以降も ESG 各分野において、お取引先様のリスク低減に向けた取組みを継続してまいります。原則として、本 ESG プログラムをベースに各施策を推進しますが、テーマの特性によっては異なるプロセスを採用する場合があります。そのため、年度末には各分野におけるリスク低減プロセスを評価し、必要に応じて標準プロセスへ反映する予定です。ESG プログラムに変更が生じた場合には、適宜、社外へ開示してまいります。

4-12. お取引先様への自己評価アンケート実施

azbilグループでは、お取引先様に継続的な動機づけと振り返りの機会を提供し、各社における取組みの促進につなげることを目的として、毎年、お取引先様に自己評価アンケートへのご協力をお願いしています。

本アンケートは2021年度に開始し、2025年度で5年目を迎えました。毎年継続して実施することにより、リスクの「新規発生」や「悪化」を早期に把握することが可能となっています。

2025年度は、従来の対象範囲に加え、グループ3 (P.22 参照) に該当する海外販社4社においても本アンケートを実施しました。その結果、対象となるお取引先様は654社（従来対象552社、海外販社のお取引先様102社）となりました。今後は、海外販社への展開をさらに強化していく方針です。

なお、2025年度のお取引先様自己評価アンケートの回収率は94.0%（654社中615社）となり、高い回答率を維持しています。

azbilグループ 国内+海外生産会社 2025年度お取引先様自己評価アンケート実施社数

azbilグループ	アンケート		お取引先様 業種・業態			
	依頼	回収	製造	商社	工事・役務	エンジニアリング・ソフト開発
アズビル	321	309	98	56	142	13
アズビルレーディング	30	30	22	6	2	0
アズビル金門	80	80	50	21	6	3
アズビル京都	3	3	0	3	0	0
アズビルTACO	42	40	30	9	1	0
アズビル太信	29	29	14	15	0	0
アズビルプロダクションタイランド	13	13	10	3	0	0
アズビル機器(大連)	25	25	19	6	0	0
アズビル香港	9	9	2	7	0	0
合計	552	538	245	126	151	16

数字：お取引先様 社数

azbilグループ 海外販社 2025年度お取引先様自己評価アンケート実施社数

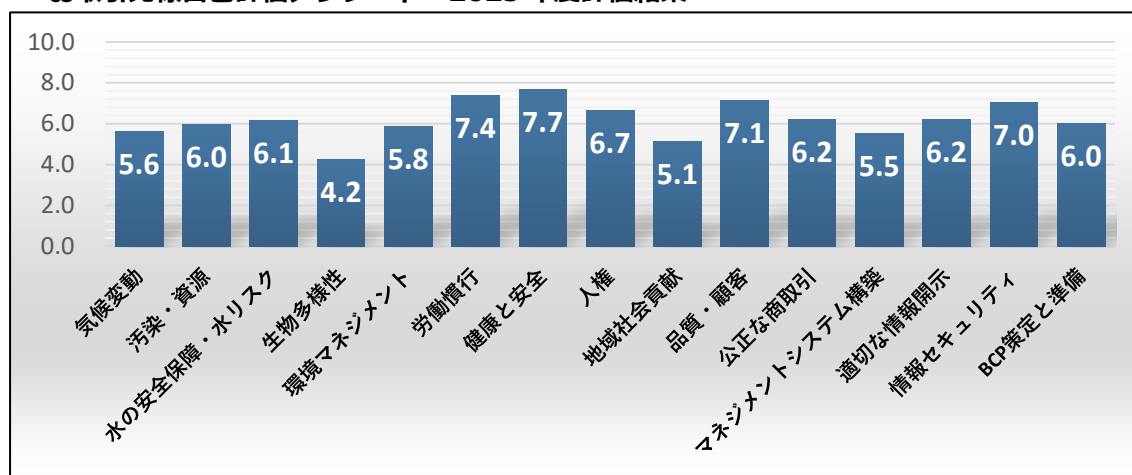
azbilグループ	アンケート		お取引先様 業種・業態			
	依頼	回収	製造	商社	工事・役務	エンジニアリング・ソフト開発
アズビル韓国	28	28	8	2	13	5
アズビルタイランド	27	27	2	10	14	1
アズビルシンガポール	28	12	4	4	4	0
アズビルコントロールソリューション	19	10	3	4	2	1
合計	102	77	17	20	33	7

数字：お取引先様 社数

■ azbil グループ国内・海外 お取引先様自己評価アンケート集計結果

・下図は、アンケート結果をサステナブル調達において取り組むべき対象領域（P.6 参照）に基づく 15 の中分類ごとに、アズビル独自の基準により 10 点満点で数値化した結果を示しています。

お取引先様自己評価アンケート 2025 年度評価結果



- ・これまでの人権デュー・ディリジェンスの取組みにより、社会面に該当する「労働慣行」「健康と安全」「人権」の各項目は、総じて高い評価を維持しています。
- ・環境面の取組みについては、社会面や倫理・リスク管理面と比較して、全体的に評価の伸びが限定的となっています。「気候変動」や「生物多様性」など、影響が長期的で成果が見えにくい分野は相対的に評価が低い一方、「汚染・資源」、「水の安全保障・水リスク」といった管理や法規制に直結する分野は、環境面の中では比較的高い評価を得ています。環境は重要な経営課題であるものの、取組みの着手・定着には時間を要する傾向がうかがえます。

■ お取引先様への自己評価アンケート結果のフィードバック

アズビルでは、お取引先様自己評価アンケートの回答を活用し、毎年、リスク評価およびフィードバックを実施しています。アンケートでは、環境／社会／倫理・リスク管理の 3 つの大分類に関連する 33 の小分類テーマについて、お取引先様ごとの評価点と全体平均点との差を示し、自社の強み・弱みの把握を促しています。さらに、環境面および社会面において平均点が著しく低い高リスクのお取引先様に対しては、個別に補強すべき分野を共有し、具体的な改善をお願いします。

これらの評価およびフィードバックの取組みは、今後も毎年継続して実施していく予定です。

5. azbilグループ 総合評価

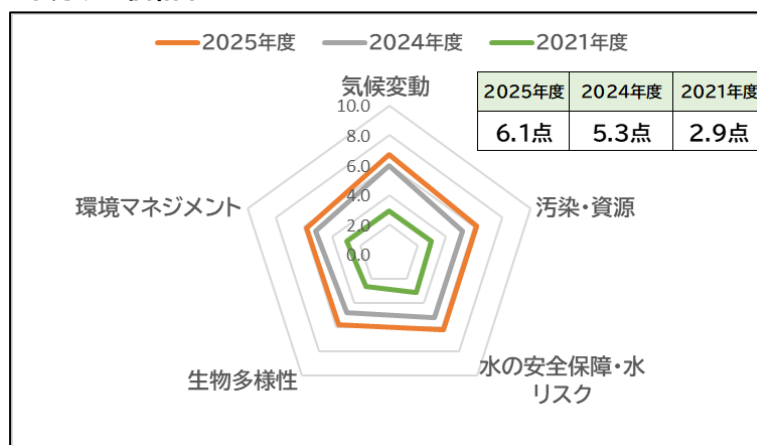
azbil グループの自己評価基準に基づき、対象テーマごとに評価を実施しました。具体的には、サステナブル調達において取り組むべき対象領域(P.6 参照)のうち、環境面および社会面の中分類項目それぞれ5テーマについて、5つの評価項目(*)ごとに10点満点で評価を行い、各テーマの単純平均点を評価点としています。

* : 5つの評価項目

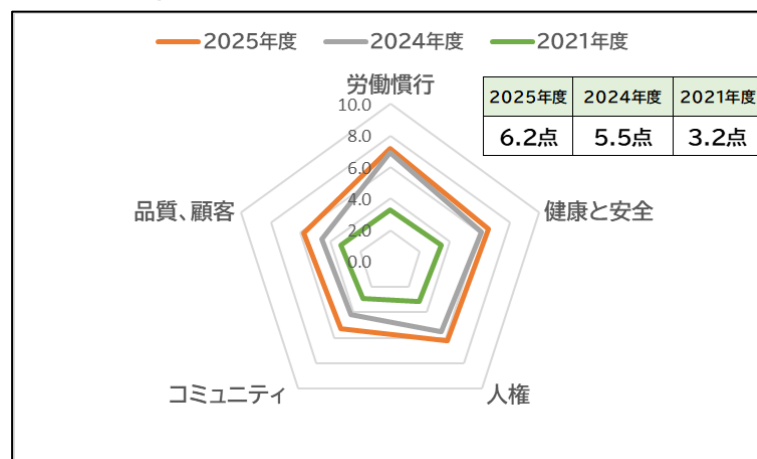
azbil グループとしてのお取引先様への働きかけの ①方針・戦略 ②体制・仕組み
③取組み施策 ④有効性評価 と、⑤お取引先様自己評価結果

2025年度においては、各種施策が効果を上げ、環境面および社会面の各評価点は、初年度である2021年度と比べて約3.0点、2024年度と比べて約0.8点向上しています。この評価点の伸長には、2025年度新規の取組み施策のうち、特に、「お取引先様による事例発表会とお取引先様表彰」と「お取引先様向けESG講習会」の2つの新規施策が、ほぼ全分野に有効であるとともに、お取引先様のカバー率も高いことから、寄与度が高くなりました。2030年度の目標である総合評価点(環境評価点と社会評価点の平均点)8.0点に向けて、着実に進展しています。

環境の評価結果



社会の評価結果



6. 2025 年度活動を通じての振り返りと 2026 年度の計画

azbil グループのサステナブル調達活動は、2024 年度以降、倫理・リスク管理分野を新たに対象に加えるなど、取組み領域を拡大するとともに、より深い階層のお取引先様までカバーする形で進化してきました。一方で、従来の実施方法や推進体制のままでは限界が近づいているとの認識から、2025 年度を、2030 年度に向けて着実にステップアップを続けるための「基盤づくりの年」と位置付け、従来とは異なる視点での施策に取組みました。具体的には、以下のとおりです。

実施方法の見直し

これまでは、アズビルが主体となってお取引先様に働きかけることで、ESG 面での取組みを推奨してきました。しかし、300 社を超えるお取引先様を対象とする中で、この方法だけでは十分な支援が難しくなりつつあると判断しました。そこで、アズビルが直接介在しなくとも、お取引先様同士が ESG 課題について相談し、主体的に協業できる関係性の構築を促すため、アズビルがその基盤となる「コミュニティの場」を提供する施策を採用しました。

その施策が「お取引先様による事例発表会」です。本発表会では、事例共有に加え、これまで接点のなかった異業種のお取引先様同士が、共通の課題について意見交換を行う機会を提供しました。その結果、多くのお取引先様から「相談できる相手が見つかった」といった評価をいただくなど、一定の成果が得られました。

推進体制の強化

従来、サステナブル調達活動は限られたメンバーを中心に推進してきましたが、2025 年度はその活動内容を購買部門全体へ展開し、バイヤーと連携して取り組む体制づくりを進めました。その結果、サステナブル調達担当とバイヤーとの協業が徐々に進みつつあります。

また、お取引先様向け ESG 講習会においては、専門性の高い社外コンサルタントを活用することで、アズビルからの要請という位置付けではなく、社会全体の動向としてサステナビリティの重要性を理解していただくことを重視しました。

これにより、取組みへの理解促進という点で一定の成果が得られました。

■ 2026 年度の計画

アズビルでは 2026 年度に、大きな体制の強化を実施します。

全社網羅的なサステナビリティ経営の強化のため、「法務・リスク管理本部」の機能を拡充し、新たなサステナビリティ推進体制とする「サステナビリティ経営本部」を新設し、従来の「サステナビリティ推進部」はその傘下に配置されます。

また、サプライチェーン活動を実施するための企画・推進機能強化を図るため「プロダクションマネジメント本部」内に「サステナブル調達推進部」が新設されます。

この新たな体制のもと、2026年度も引き続き、環境面・社会面・倫理・リスク管理面の各分野において、お取引先様への働きかけや協業を通じ、サプライチェーン全体の持続可能性を高める取組みを強化していきます。

あわせて、近年実施頻度が低下していたお取引先様訪問によるヒアリングや意見交換を強化し、個社ごとの相互理解を一層深めていきます。こうした地道な取組みは、「相互の付加価値向上」や「共存・共栄」の実現に向けて、着実な取組みであると考えています。

また、2025年度の振り返りで述べたとおり、2030年度に向けた基盤づくり施策として導入した「お取引先様による事例発表会」や「お取引先様向けESG講習会」については、2025年度に参加されなかったお取引先様にもご参加いただけるよう工夫を重ねながら、今後も毎年継続的に実施していく計画です。

7. 用語集

- ・ **国連グローバル・コンパクト (UN Global Compact)**
国連が提唱する自発的なイニシアチブで、企業・団体が人権、労働、環境、腐敗防止の4分野に関する10原則を支持・実践し、持続可能な社会の実現に貢献することを目的としています。
- ・ **JEITA (一般社団法人 電子情報技術産業協会)**
日本の電子・情報技術産業を代表する業界団体で、技術開発の促進や国際標準化への対応、業界ガイドラインの策定などを通じて、産業の健全な発展と社会課題の解決に取り組んでいます。
- ・ **SBT 認定 (Science Based Targets 認定)**
企業が設定する温室効果ガス排出削減目標が、世界の平均気温の上昇を産業革命前より1.5℃に抑えるという「パリ協定」に整合した、科学的根拠に基づく目標であるかを、国際イニシアチブであるSBTi (Science Based Targets initiative) が認定する制度です。企業の気候変動対策の信頼性と透明性を高めることを目的としています。
- ・ **グリーン調達**
環境負荷の少ない製品・サービスや、環境配慮に取り組むサプライヤーから優先的に調達する取組みのことです。
- ・ **ストックホルム条約 (POPs 条約)**
残留性有機汚染物質 (POPs) の製造・使用・排出を国際的に規制し、人の健康と環境の保護を目的とした国際条約です。
- ・ **OECD (経済協力開発機構 : Organisation for Economic Co-operation and Development)**
経済成長や貿易拡大等を目的に政策協調を行う国際機関で、サプライチェーンに関するデュー・ディリジェンス指針の策定主体です。
- ・ **紛争鉱物**
主にコンゴ民主共和国など、紛争地域等で採掘され、武装勢力への資金供与や人権侵害に関与するおそれのある鉱物を指し、スズ、タンタル、タングステン、金 (3TG) が該当します。
- ・ **CMRT (Conflict Minerals Reporting Template)**
RMI が策定した、紛争鉱物 (3TG) について、原産地やサプライチェーン情報を把握する標準調査様式です。
- ・ **EMRT (Extended Minerals Reporting Template)**
CMRT の調査対象を拡張し、コバルトやマイカなど、3TG 以外の重要鉱物についても対象とした調査様式です。
- ・ **RMI (Responsible Minerals Initiative)**
RBA が運営する国際的なイニシアチブで、鉱物のサプライチェーンでの責任ある調達を推進し、紛争鉱物や重要鉱物に関する透明性の向上とリスク低減を支援しています。
- ・ **RBA (Responsible Business Alliance)**
電子機器およびそのサプライチェーンにおける責任ある企業行動を推進する国際的な業界団体で、人権・労働、安全衛生、環境、倫理に関する行動規範 (RBA 行動規範) を定め、持続可能なサプライチェーンの構築を目指しています。
- ・ **ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン (DEI)**
多様性 (ダイバーシティ)、公平性 (エクイティ)、包摂性 (インクルージョン) を重視する考え方で、性別、年齢、国籍、障がいの有無、価値観などの多様な違いを尊重し、すべての人が公平に機会を得て能力を発揮できる組織づくりを目指す取組みです。

azbil
Engineering the Impossible